



# 岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

## 中国鶏卵生産の発展とインテグレーションに関する研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2008-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 胡, 定寰 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12099/2396">http://hdl.handle.net/20.500.12099/2396</a>

氏名（国籍）	胡定寰（中華人民共和国）
学位の種類	博士（農学）
学位記番号	農博甲第55号
学位授与年月日	平成8年3月14日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科及び専攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	岐阜大学
学位論文題目	中国鶏卵生産の発展とインテグレーションに関する研究
審査委員	主査 岐阜大学教授 杉山道雄 副査 岐阜大学教授 小栗克之 副査 信州大学教授 桂 瑛一 副査 信州大学教授 野口俊邦 副査 静岡大学教授 小嶋睦雄

### 論文の内容の要旨

中国の農業生産は1950年代初頭から計画的統一生産・統一販売政策の下に中央政府による集中的計画生産であった。これは農業生産の集団化政策として現れたが、鶏卵生産はそれに充分組み込まれず、農民の自給養鶏として停滞を余儀なくされていた。

中国の改革・開放政策は、1970年代末から導入され、生産は農業生産責任制、販売は自由市場へと変化し、都市部では商工業の成長と国民所得の上昇に伴い鶏卵需要の著しい拡大をもたらした。

本研究は大都市での拡大する鶏卵需要に対し、どのように鶏卵生産・流通が行われたか、先進国型のインテグレーションがどのように改変されて生かされているのかを解明し、社会主義下でのインテグレーションの経営方式を「社会主義市場インテグレーション」と概念づけて、旧来の「社会主義インテグレーション」と区別した。社会主義市場インテグレーションは先進国型インテグレーション（市場の内部化に伴う緊密なタイト・インテグレーション）と異なり、漸次的に自由市場化を介したゆるやかなルーズ・インテグレーションである。具体的には地方政府がインテグレーターとなり、技術と資本の積極的導入を行い、政府が直接、種鶏改良、雛生産、配合飼料などの投入部門、生産農家での生産責任制、農家のための鶏病・技術及び経営診断などの支援システムの構築を行い、流通段階での国営市場への販売は規制するが自由市場への販売は自由としている。

る。そのため、自由市場販売へのインセンティブをもつゆるやかな統合（Loose Integration）といえよう。

以上の社会主義市場インテグレーションの実態とその発展性と限界性を検討するために、中国及び北京市畜牧局の統計資料、関連機関の実態調査を基に、実証的、計量的及び理論的研究を行った。

また、中国のインテグレーションと対比するため、日、中、韓のインテグレーション及び養鶏技術の比較検討を行った。

北京市の鶏卵生産の発展過程を例にとると、旧来の外省市からの鶏卵移入の断絶と市民需要の増大の中で、北京市畜牧局自体が鶏卵生産の積極的育成政策を行った。これは社会主義の市場開放に対応して地方政府の自治体管理に基づく、技術及び経営システム、すなわち、社会主義市場インテグレーションの導入であった。この社会主義市場インテグレーションは次のような特徴と性格をもっている。(1)これは出資者及び統合者が地方政府であること、（中央政府から地方政府への自治体管理権の移譲に基づく。）

(2)したがって北京市政府は生産資材の生産部門（種鶏、雛及び配合飼料の生産）から養鶏場の経営、鶏卵、鶏肉の流通、販売までの各段階へ出資している。

(3)個人企業を育成し、自由市場を介入してのゆるやかな統合であるので、各段階、各経営での意志決定と生産のインセンティブは大きい。

(4)したがって、社会主義市場経済化の進行過程（自由市場育成）で展開しているインテグレーションである。

(5)それはしかも1980年代に生じた、韓国と同様の途上国型（後発型）インテグレーションに含まれ、日米などの1960年代以前の先発型統合とは区別される。

(6)しかも都市需要に対応して技術導入を伴いながら、局地的市場圏で急速に展開していること。

(7)したがって、その局地性と併せ、常に地方的局地的過剰を生じやすいこと。

(8)それを解決すべき加工機能、他地域への輸送機能は低い段階にある。したがって、沿岸部優先現象を呈し、内陸部との格差が増大した。

そのため、沿岸部と内陸部、沿岸部での北部と南部での格差、「東低西高」と「北低南高」の卵価構造をもたらした。これは技術、需要及び飼料基盤格差に基づくといえることができる。

大都市で成功した社会主義市場インテグレーションを拡散させるために、中央政府は連携型インテグレーション—中国畜牧総公司を設立したが、インフラの未整備、システムの未完成、農村部の需要の遅れにより、沿岸部発展を加速させる結果となっているのが課題である。

日、中、韓の養鶏技術とインテグレーションを比較すると次の8点が指摘される。

(1)日本での原種鶏、韓国での種鶏輸入に対して、中国では自国育成であったが、1985年以来輸入開放となったこと。

(2)統合における技術水準（養鶏場）規模は日本での10万羽以上、韓国での1万羽以上

に対して、中国では平均的に1,000羽以下の水準であること。

(3)労働投入量の差異が大きいこと。

(4)採卵養鶏生産所得の中での副産物収入の割合は、中国では15%を占め、韓国の12%、日本での4%に対して大きいこと。

(5)G・P処理率が日本ではほぼ100%、韓国で5%であるのに対し、中国ではバラ玉販売、個数販売であること。

(6)中国では加工卵の比率が低い。

(7)流通包装施設としてのG・Pセンターの設立に伴い、日本は生産立地の「南北分化」をもたらしたが、中国では都市への近郊生産化していること。

(8)中国も韓国も後発型インテグレーションであるが、韓国が国家支援型インテグレーションであるのと異なって、中国は政府が直接にインテグレーターとなる社会主義市場インテグレーションである。

以上の定性的分析に加え、各項に亘って、詳細な定量的、計量的分析で裏づけている。

## 審 査 結 果 の 要 旨

本研究は、社会主義国・中国における鶏卵生産の爆発的上昇(1988年の440万トンから1994年の1,040万トン)がどのようなシステムの下で生じたのかを探るため、鶏卵生産システムの形成とその内部構造を明らかにし、さらにその効果を計量的に分析したものである。

それは先進国の技術導入と経営システムを導入し、中国的に編成した独自のシステムであり、“社会主義市場インテグレーション”と概念している。

これは1978年の改革開放後、自由市場と生産請負制の導入により、地方自治体がインテグレーターとなり、生産・流通・販売までを統合した生産システムであるが、部分的に自由市場を包含するために“Loose integration”の性格をもつ、初期的段階のインテグレーションである。

この社会主義市場インテグレーションは、かつて社会主義国で生まれた“畜産コンプレックス”のような計画的集中生産方式と異なり、市場を内包するインテグレーションである。

このインテグレーションは(1)地方自治体がインテグレーターとなり、投資者である。(2)都市市民への鶏卵需要に対応すべく組織された。(3)その自治体が、鶏種改良、配合飼料生産を行う他、生産段階への鶏病診断、技術及び経営指導などの支援システムを作り、(4)郷鎮企業を育成した。(5)これはゆるやかな(Loose)Integrationであるため、各経営にインセンティブを与えている。(6)だがこのインテグレーションは局地的市場圏で成立したもので、局地的過剰を生みやすい。(7)また、それを解決する意味での他地域への輸送機能、加工機能は弱い。(8)これは、1980年代に発生した後発

型インテグレーションともいえる。

そのため、先進国型インテグレーションとしての日本と対比して、後発型としての韓国、及びここで分析した中国とを比較分析している。

それによると(1)日本での原種鶏輸入、韓国での種鶏輸入に対して、中国では1985年以来、種鶏の輸入を開始したこと、(2)採卵鶏の技術規模が、日本での10万羽、韓国の1万羽に対して中国は1,000羽程度にすぎない。(3)労働投入量多く、飼料要求率もやや低い。(4)副産物収入割合が多く、卵肉兼用養鶏である。(5)G.P.処理率も低く、バラ玉販売、個数販売である。(6)そのため流通施設としてのG.P.センターが未発達で、都市近郊集中型である。(日本は遠隔化(Decentralization)して遠隔化立地している。)

以上の日韓中三国の分析から、(1)先進国インテグレーションと中国でのインテグレーションとを区別し、(2)“社会主義インテグレーション”と概念した。(3)その内容を明らかにした。(4)しかも、同じように1980年代に発生した韓国の国家支援型インテグレーションとの相異点を明らかにした。

この研究は、中国での自由市場化と郷鎮企業の発生、飛躍的鶏卵成長の原因を解明し、社会主義市場インテグレーションとして総括しており、今後他の社会主義国の市場経済化に伴う、技術導入、経営システム化に対するあり方について有用な方向と指針を与えることであろう。

以上の検討の結果、審査委員会全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科学位論文として適当であると判断した。